

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8月第3次産業活動指数 (10/15)	前月比+0.4% (前年比+0.6%)	8月の第3次産業活動指数は、前月比+0.4%と2ヵ月連続の上昇。梅雨明けの遅れなどにより前月に低下した小売業や電気業が、その反動で大きく上昇。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。
9月全国消費者物価指数 (10/18)		
総合	前年比+0.2% (<+0.3%)	9月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.3%と上昇幅が縮小し、2017年4月以来の低い伸びに。電気代やガソリンなどエネルギー価格の下落幅が拡大したほか、外国パック旅行費や教育娯楽用耐久財も低下。
生鮮食品を除く総合	前年比+0.3% (<+0.5%)	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.5% (<+0.6%)	

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もともと、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。

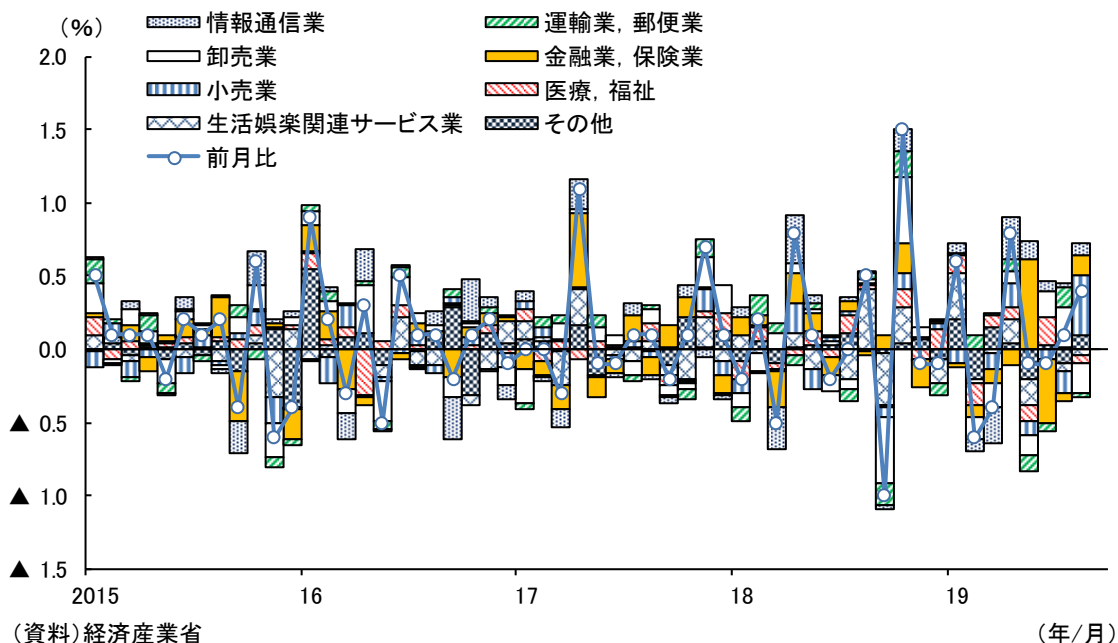
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。今月から消費税率の引き上げが実施されたものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避。

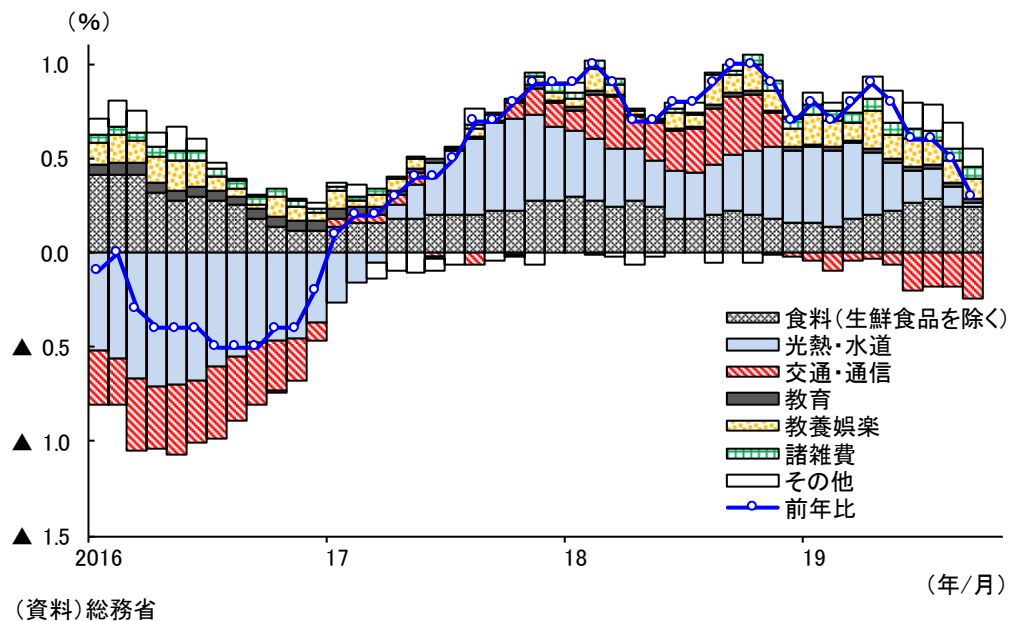
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/21 (月)	9月 貿易統計	財務省
10/23 (水)	9月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
10/24 (木)	9月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会

(図表1) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



(図表2) 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/10/18

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		4~6	7~9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(0.3)	< 0.6> (▲ 2.3)		<▲ 3.3> (▲ 3.8)	< 1.3> (0.7)	<▲ 1.2> (▲ 4.7)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	< 1.0> (▲ 2.7)		<▲ 4.0> (▲ 4.9)	< 2.7> (1.9)	<▲ 1.3> (▲ 4.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (3.0)		< 0.4> (3.0)	<▲ 0.2> (2.5)	<▲ 0.1> (2.6)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.9> (4.4)		< 3.2> (6.6)	<▲ 2.1> (0.7)	< 2.8> (8.7)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	102.4 < 1.9>		101.2 <▲ 2.6>	102.3 < 1.1>	99.3 <▲ 2.9>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.2> (0.8)		<▲ 0.1> (0.5)	< 0.1> (1.5)	< 0.4> (0.6)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.2)		<▲ 0.7> (0.4)	< 0.2> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	< 7.5> (4.1)		< 13.9> (12.5)	<▲ 6.6> (0.3)	<▲ 2.4> (▲ 14.5)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 10.5)		(▲ 4.7)	(28.9)	(▲ 28.4)	
公共工事請負金額	(1.1)	(4.2)	(12.2)	(1.0)	(28.5)	(2.2)	(4.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(▲ 4.7)		(0.3)	(▲ 4.1)	(▲ 7.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(4.2)		(3.5)	(1.6)	(1.3)	
(実質)	(0.7)	(3.3)		(2.5)	(0.9)	(1.0)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(4.1)		(5.6)	(3.6)	(1.7)	
(実質)	(0.8)	(3.2)		(4.7)	(2.9)	(1.4)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 2.9)	(2.3)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)		(▲ 0.5)	(▲ 7.1)	(▲ 0.3)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(2.1)	(7.5)	(▲ 2.2)	(2.9)	(4.9)	(13.6)
完全失業率	2.42	2.39		2.35	2.24	2.24	
有効求人倍率	1.62	1.62		1.61	1.59	1.59	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.1)		(0.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)		(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	(▲ 1.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)		(1.8)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	8,111	2,074	2,182	734	802	678	702
前年差	▲256	▲33	165	44	100	▲16	81
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)
経常収支 (兆円)	19.41	4.57		1.25	2.00	2.16	
前年差	▲2.76	▲0.43		0.04	▲0.03	0.33	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.33		0.59	▲0.25	▲0.14	
前年差	▲4.01	▲1.10		▲0.14	▲0.02	0.30	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.08		6.59	6.64	6.14	
(1.9)	(▲ 5.6)		(▲ 6.6)	(▲ 1.5)	(▲ 8.2)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 6.2)		(▲ 5.5)	(1.6)	(▲ 5.9)	
輸出価格	(2.4)	(0.7)		(▲ 1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 2.4)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.41		6.00	6.90	6.28	
(7.2)	(▲ 0.1)		(▲ 5.2)	(▲ 1.1)	(▲ 11.9)		
輸入数量	(1.4)	(▲ 0.1)		(▲ 3.2)	(6.7)	(▲ 6.1)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.0)		(▲ 2.0)	(▲ 7.3)	(▲ 6.2)	
金融収支 (兆円)	21.50	6.52		3.85	0.92	1.63	
前年差	0.82	1.30		3.15	1.67	▲0.41	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.2> (0.9)		<▲ 0.2> (0.7)	< 0.2> (0.6)	< 0.0> (0.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.5	▲8.7
2018/9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.0	▲9.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
2018/9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/8	0.4	0.6	0.3	0.7
9	▲0.1	0.4	▲0.3	0.5
10				

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/8	99.7	103.0	104.9
9	99.4	102.0	104.3
10	99.1	104.0	104.3
11	98.2	102.3	104.7
12	97.2	101.3	104.3
2019/1	96.3	100.4	104.9
2	96.9	101.4	104.6
3	95.8	101.0	104.7
4	95.9	101.6	104.6
5	95.0	102.4	104.5
6	93.6	99.5	104.5
7	93.7	99.7	104.7
8	91.7	99.3	104.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年			2019年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断DI 大企業・製造		21	19	19	12	7	5
非製造		24	22	24	21	23	21
中小企業・製造		14	14	14	6	▲1	▲4
非製造		8	10	11	12	10	10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	
経常利益	(0.4)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	
売上高経常利益率	5.5	7.7	5.1	5.2	6.0	6.7	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	< 0.5> (1.5)	<▲ 0.5> (0.1)	< 0.4> (0.3)	< 0.5> (1.0)	< 0.3> (1.0)	
名目GDP	(0.5)	< 0.2> (1.4)	<▲ 0.5> (▲ 0.3)	< 0.4> (▲ 0.0)	< 1.0> (1.1)	< 0.3> (1.3)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社